



刊行のことば

消防団員等公務災害補償等共済基金 理事長 藤原 忠彦

消防団員等公務災害補償等共済基金は、このたび創立60周年を迎えることとなりました。これもひとえに関係機関の皆様がたの温かい御支援、御協力のたまものと、深く感謝申し上げます。

当基金は、消防団員等公務災害補償等共済基金法の制定により、消防団員の公務災害補償及び民間協力者の損害補償に係る市町村の支払責任を共済する機関として、昭和31年11月20日に設立されました。

その後、昭和39年に退職報償金制度が創設され、平成9年には公務災害防止事業が、更には平成14年に自動車等損害見舞金支給事業が開始されるなど、徐々に業務は拡大してまいりました。また運営面では、平成9年に民間法人化され、今日に至っております。

この60年を振り返りますと、必ずしも平坦な道のりばかりではなく、大規模災害の発生等による多額の支払により、厳しい財政状況に置かれたこともありました。平成23年の東日本大震災では、殉職された消防団員のかたが過去のどの災害に比べてもはるかに多く、補償に要する経費を賄えないという状況に直面しました。

しかしながら、総務省及び消防庁並びに関係市町村をはじめ関係諸団体の御尽力により、そ

の事態を乗り越えることができ、その後の業務運営は順調に推移してきております。

近年は、地震、風水害、火山噴火等、大規模な自然災害が多発し、消防団の果たすべき責務はますます増大しております。これに応えるべく、消防団は積極的、機動的な活動を展開しているところでありますが、一方で、団員数の減少、団員の高齢化等の問題が生じており、こうした課題への対応が強く求められております。

当基金は、消防団の充実強化を側面から支援することを目的としており、このことは、消防防災活動に携わる消防団員の活動環境を整備するという点で、極めて大きな役割を果たしているものと確信しております。

このたび、過去60年を顧みて、ここに六十年史を刊行いたしました。本書が関係各位の御理解を深めるために少しでもお役に立ち、また今後の発展のための礎となれば、まことに幸せであります。

基金は、皆様の御期待に添うべく、今後とも事業運営のいっそうの効率化、活性化を図ってまいります。役職員一同、気持ちを新たにして業務に励む所存であります。関係各位におかれましては、引き続き御支援、御協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。



消防団員等公務災害補償等共済基金 六十年史に寄せて

総務大臣 高市 早苗

消防団員等公務災害補償等共済基金の創立60周年及び「消防団員等公務災害補償等共済基金六十年史」の発刊を御祝い申し上げます。

また、消防を担当する大臣として、消防団員の皆様の安心の確保に向けた関係の皆様のご尽力に対し、感謝を申し上げます。

消防団におかれましては、明治27年に前身である「消防組」が組織されて以来、120年以上の永きにわたり、我が国の消防制度の発展と国民の安心・安全の確保に、大きなご貢献をいただいております。

平成25年には、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、消防団が、「地域の総合的な防災力の向上の中心」として、法的に位置づけられました。

本年4月に発生した熊本地震においても、消防団員の皆様は、自らも被災者であるにもかかわらず、我が身の危険を顧みず、昼夜の別なく救助活動や避難誘導などに当たっていただき、地域住民の皆様の安心・安全のため、並々ならぬご尽力をいただきました。

今後、大規模な地震等、様々な自然災害の発生が懸念される中で、消防団を核とした「地域防災力の強化」は、ますます重要となっています。

消防団員等公務災害補償等共済基金は、昭和31年に非常勤消防団員等の公務災害補償の共済機関として設立された後、昭和39年より退職報償金の支払業務を加え、ここに創立60周年を迎えました。

消防団員の皆様が、地域の安心・安全に向けて全力でご活動いただくためには、消防団員等公務災害補償等共済基金において、引き続き、公務災害補償及び退職報償金の支払業務を、公正かつ的確に実施していただくことが不可欠です。

今後におきましても、より一層、消防団員の皆様の福祉の向上に寄与され、地域の安心・安全の強化に向けてご尽力を賜りますよう、お願い申し上げます。

結びに、消防団員等公務災害補償等共済基金のますますのご発展と、消防団員の皆様をはじめ地域防災に関わられる皆様のご健康とお幸せをお祈り申し上げます。

The 60 years history

消防団員等公務災害補償等共済基金六十年史 もくじ

- 口絵
- 刊行のことば
消防団員等公務災害補償等共済基金 理事長 藤原 忠彦
- 祝詞
消防団員等公務災害補償等共済基金六十年史に寄せて 総務大臣 高市 早苗
- 凡例
- 消防基金60年の歩み 21

The 60 years history

第1章 ● 消防団員等公務災害補償等 共済基金の設立とその後の歩み	29
第1節 ● 公務災害補償制度の創設	30
1 非常勤消防団員の公務災害補償制度の創設	30
2 消防作業従事者に対する公務災害補償制度の導入	31
3 災害補償組合等の設立	31
第2節 ● 基金の設立	32
1 消防団員等公務災害補償責任共済基金法制定の経緯	32
(1) 公務災害補償に対する国庫補助金要求	32
(2) 国における基金設立方針の決定	33
(3) 消防団員等公務災害補償責任共済基金法案に対する市町村の要望	33
(4) 国会の法案審議	34
2 基金の設立	35
(1) 基金の設立準備	35
(2) 役員の任命と事務所開設	36
第3節 ● 退職報償金制度の創設	36
1 非常勤消防団員の退職報償金制度創設の背景	36
(1) 制度創設前の状況	36
(2) 国の「消防団員退職共済制度」構想と予算要求	37
(3) 消防審議会の答申—消防団員退職報償金制度要綱案	38
2 制度創設の基本方針	39
3 関係法令の改正	39
(1) 改正法案の提案理由と附帯決議	39
(2) 改正法の概要	41
第4節 ● 行政改革と基金の民間法人化	42
1 民間法人化の経緯	42

2	国会における法案の審議状況	43
3	改正法の概要	44
	(1) 消防団員等公務災害補償等共済基金	44
	(2) 指定法人制度の導入	44
	(3) 消防団員等公務災害補償等責任共済及び消防団員等福祉事業	44
	(4) その他	44
	(5) 施行期日等	45
4	改正法の施行に伴う諸規程等の整備	45
	(1) 消防団員等公務災害補償等共済基金定款の一部変更	45
	(2) 消防団員等公務災害補償等共済基金業務方法書の作成（新設）	45
	(3) 消防団員等公務災害補償責任共済契約約款及び消防団員退職報償金 支給責任共済契約約款の一部改正	46
	(4) 消防団員等公務災害補償等共済基金の審査手続等に関する規程の一部改正	46
第5節●事務合理化		46
1	公務災害補償及び退職報償金支払事務	46
	(1) 災害補償関係	46
	(2) 退職報償金支払関係	46
2	その他	46
第6節●基金シンボルマークの策定		47

The 60 years history

第2章●業務の歩み		49
第1節●公務災害補償業務		50
昭和31年度		50
1	業務の概況	50
2	市町村との公務災害補償責任共済契約の締結状況	50
昭和32年度		50
1	非常勤水防団員・水防従事者に係る損害補償支払業務の開始	50
2	災害共済契約の締結状況	52
昭和33年度		52
1	損害補償と自賠責保険との競合問題の解決	52
2	災害共済契約の締結状況	54
昭和34年度		54
1	伊勢湾台風災害に係る損害補償費の増大とその対策	54
2	昭和35年度予算概算要求（国庫補助金の要求）の経緯	54
3	損害補償業務に係る収支の悪化	55
4	全国消防団員等公務災害補償事務打合せの開催	55
昭和35年度		56
1	損害補償費に対する国庫補助金要求のてん末	56
2	市町村の要望事項	56
昭和36年度		57
1	基金の財政再建整備要領	57
2	理事会の開催	58
3	基金再建整備要領の結末	59

昭和37年度	59
1 業務の概況	59
2 補償基礎額再引上げの動き	59
昭和38年度	60
1 補償基礎額及び掛金等の増額の決定	60
2 救急業務協力者等に対する損害補償の新設	61
昭和39年度	61
昭和40年度	61
1 消防団員の階級の改正	61
2 災害共済契約の締結状況	62
昭和41年度	62
1 損害補償の年金化	62
2 損害補償の年金化の経緯	62
昭和42年度	63
公務災害補償の給付の改善	63
昭和43年度	63
1 障害補償表の一部改善	63
2 公務災害補償に係る事務費の国庫補助率の引下げ	64
昭和44年度	64
補償基礎額の増額等	64
昭和45年度	64
公務災害補償の給付の改善	64
昭和46年度	65
1 公務災害補償の給付の改善	65
2 全国補償組管理者等会議の開催	66
昭和47年度	66
1 特殊公務災害補償制度の創設	66
2 福祉施設制度の創設	67
3 福祉施設の実施の経過	67
4 補償基礎額の引上げ等	68
昭和48年度	68
1 大和高田市消防団員障害補償等級決定取消請求事件	68
2 公務災害補償等の給付の改善	68
3 災害補償給付の改善の検討	69
昭和49年度	69
1 公務災害補償の給付の改善	69
2 福祉施設の改善	71
3 災害補償給付の改善と掛金引上げの検討	71
4 消防施設整備資金貸付規程の制定	71
5 災害補償業務に係る事務処理等の電算化	71
昭和50年度	72
1 公務災害補償の給付の改善	72
2 福祉施設の改善	72
昭和51年度	73
1 公務災害補償の給付内容等の改善	73
2 福祉施設の改善	75

3	災害補償及び福祉施設の給付改善案の討議	78
4	集中豪雨等による災害の状況	78
昭和52年度		78
1	公務災害補償の給付内容の改善	78
2	福祉施設の改善	81
3	災害補償等に関する要望事項の論議	81
昭和53年度		82
1	公務災害補償の給付内容の改善等	82
2	福祉施設の改善	83
3	災害補償等に関する要望事項の論議	83
4	災害共済契約の締結状況	83
昭和54年度		84
1	公務災害補償の給付内容の改善等	84
2	福祉施設の改善	84
3	災害補償等に関する要望事項の論議	84
昭和55年度		85
1	公務災害補償の給付内容等の改善	85
2	福祉施設の改善	86
3	災害補償等に関する要望事項の論議	88
昭和56年度		88
1	公務災害補償の給付内容等の改善	88
2	障害補償年金差額一時金制度及び同年金前払一時金制度の創設	89
3	療養費用算定基準（規程）の一部改正	90
4	福祉施設の改善	90
5	災害補償等に関する要望事項の論議	93
6	公務災害補償年金を担保とする小口資金貸付措置の留意事項について	94
7	集中豪雨等による災害の状況	95
昭和57年度		95
1	公務災害補償の給付内容等の改善	95
2	福祉施設の改善	96
3	災害補償等に関する要望事項の論議	96
4	岡山県消防補償等組合消防団員公務外不支払決定取消請求事件	97
5	集中豪雨等による災害の状況	97
昭和58年度		97
1	公務災害補償の給付内容等の改善	97
2	福祉施設の改善	97
3	災害補償等に関する問題点の討議	98
4	集中豪雨等による災害の状況	98
昭和59年度		98
1	公務災害補償の給付内容等の改善	98
2	福祉施設の改善	99
3	災害補償等に関する問題点の討議	99
昭和60年度		99
1	公務災害補償の給付内容等の改善	99
2	地方公務員災害補償法等の一部改正法等の施行に伴う公務災害補償制度の改正	99
3	福祉施設の改善	101

4	災害補償等に関する問題点の討議	102
5	消防団員等公務災害補償実施状況総合調査の実施	102
昭和61年度		103
1	公務災害補償の給付内容等の改善	103
2	福祉施設の改善	103
昭和62年度		104
1	公務災害補償の給付内容等の改善	104
2	福祉施設の改善	104
3	消防作業従事者等の遺族補償年金等に係る市町村特別交付金の支給	104
4	災害共済契約締結状況	105
昭和63年度		105
1	公務災害補償の給付内容等の改善	105
2	福祉施設の改善	106
3	災害共済契約締結状況	106
平成元年度		106
1	公務災害補償の給付内容の改善	106
2	福祉施設の改善	106
3	非常勤消防団員等に係る損害補償等に対する消費税の取扱い	107
4	長野県伊那市不支払決定取消請求事件	107
5	集中豪雨等による災害の状況	107
平成2年度		107
1	公務災害補償の給付内容等の改善	107
2	福祉施設の改善	108
平成3年度		108
1	公務災害補償の給付内容の改善	108
2	福祉施設の改善	108
3	雲仙岳噴火による災害の状況	109
平成4年度		109
1	公務災害補償の給付内容の改善	109
2	福祉施設の改善	109
平成5年度		110
1	公務災害補償の給付内容の改善	110
2	福祉施設の改善	110
平成6年度		110
1	公務災害補償の給付内容の改善	110
2	消防作業に従事した者に係る補償の対象範囲の拡大	111
3	福祉施設の改善	112
平成7年度		112
1	公務災害補償の給付内容等の改善	112
2	地方公務員災害補償法等の一部改正法の施行に伴う公務災害補償制度の改正	113
3	福祉事業の改善	113
平成8年度		115
1	公務災害補償の給付内容等の改善	115
2	福祉事業の改善	115
平成9年度		116
1	公務災害補償の給付内容の改善	116

2	福祉事業の改善	116
平成10年度		117
1	公務災害補償の給付内容の改善	117
2	福祉事業の改善	117
3	集中豪雨等による災害の状況	118
平成11年度		118
1	公務災害補償の給付内容の改善	118
2	福祉事業の改善	119
平成12年度		119
1	公務災害補償の給付内容の改善	119
2	視力障害等に係る決定基準の改正	119
3	福祉事業の改善	120
4	原子力災害特別措置法の規定による応急措置従事者の拡大	120
平成13年度		120
1	公務災害補償の給付内容の改善	120
2	視力障害等に係る決定基準の改正	121
3	消防団員等に係る自動車等損害見舞金の支給事業の創設	121
平成14年度		121
1	福祉事業の改善	121
2	聴力機能障害及びそしゃく機能の障害に係る決定基準の改正	122
3	集中豪雨等による災害の状況	122
平成15年度		122
1	公務災害補償の給付内容の改善等	122
2	自動車等損害見舞金支給事業の改正	122
3	集中豪雨等による災害の状況	123
平成16年度		123
1	公務災害補償の給付内容等の改善	123
2	障害等級の決定基準の改正	123
3	福祉事業の改善	124
4	集中豪雨等による災害の状況	124
平成17年度		124
1	公務災害補償の給付内容の改正	124
2	福祉事業の改善	125
平成18年度		125
1	公務災害補償の給付内容の改正	125
2	障害等級の決定についての改正	125
3	福祉規程の改正	126
4	福祉通知の改正	126
5	集中豪雨等による災害の状況について	126
平成19年度		126
1	扶養親族加算の改正	126
2	福祉規程の改正	126
3	福祉通知の改正	126
平成20年度		127
1	扶養親族加算の改正	127
2	介護補償の改正	127

3 公務外文書料	127
4 福祉規程の改正（平成20年9月4日消防基金規程6号）	127
5 福祉通知の改正	127
平成21年度	127
休業補償の改正	127
平成22年度	128
1 介護補償の改正	128
2 年金と他の法令による給付との調整の改正	128
3 災害発生速報制度の新設（平成22年12月3日消基発第628号）	128
4 障害等級の改正	128
5 H23.3.11東日本大震災の発生	128
平成23年度	129
1 東日本大震災に係る公務災害補償への対応	129
2 平成23年度決算における東日本大震災に係る公務災害補償費等の支払状況	133
3 介護補償の改正	133
平成24年度	133
1 東日本大震災における消防団員等の公務災害認定状況等（平成24年5月末日現在）	133
2 介護補償の改正	137
平成25年度	137
1 争訟費用支給金の新設	137
2 福祉規程の改正	137
平成26年度	137
公務災害補償の給付内容の改正	137
平成27年度	137
1 介護補償の改正	137
2 基準政令の改正	138
3 診療費としての診断書料の追加	138
4 福祉規程の改正	138
5 未契約団体に対する災害共済契約締結の促進	138

第2節●退職報償金業務	139
昭和39年度	139
1 退職報償金業務の開始	139
2 退職報償金支給責任共済契約締結の促進	139
3 初年度の退職報償金の支払状況	140
昭和40年度	140
退職者数の平準化に関する指導とPR	140
昭和41年度	141
1 基金再建促進策の樹立	141
2 再建促進策に基づく掛金引上げ措置のPRと市町村側の要望等	142
3 再建促進策に基づく予算要求と地方交付税措置	143
昭和42年度	143
赤字解消及び健全化措置の実施—基金法施行令の改正	143
昭和43年度	144
退職報償金の増額改定等	144
昭和44年度	145

1 第2次再建5か年計画の作成	145
2 第2次再建5か年計画成案決定前後の市町村の動向	148
昭和45年度	148
1 第2次再建5か年計画の実施	148
2 赤字解消の支払利子相当額の国庫補助金の要求の経緯	149
昭和46年度・47年度	149
昭和48年度	149
資金会計上の不足金の解消	149
昭和49年度	150
退職報償金の支給対象者の範囲拡大	150
昭和50年度	151
退職報償金の引上げ	151
昭和51年度	151
退職報償金及び掛金の引上げ	151
昭和52年度	152
1 退職報償金及び掛金の引上げ	152
2 消防審議会における消防団員の処遇に関する基本的考え方	152
3 退職共済契約締結状況	153
昭和53年度	153
1 退職報償金及び掛金の引上げ	153
2 赤字解消分掛金徴収の最終年度	153
3 退職共済契約締結状況	154
昭和54年度	154
1 退職報償金の支給対象者の範囲の拡大	154
2 消防団員名簿の作成	155
3 退職共済契約締結状況	155
昭和55年度	155
退職報償金及び掛金の引上げ	155
昭和56年度	156
1 支払請求書等の改正	156
2 事務費補助金	156
昭和57年度	156
1 退職報償金及び掛金の引上げ	156
2 受給遺族の範囲の拡大（条例準則の改正）	156
3 人件費補助金	156
昭和58年度	157
1 制度改善要望の検討	157
2 退職報償金支払請求費等の改正	157
3 消防団員名簿作成準備	157
昭和59年度	157
1 消防団員名簿の完成	157
2 制度改善要望の検討	157
3 支払請求の手引作成	157
4 退職共済契約締結状況	158
昭和60年度	158
1 遺族からの排除規定の新設（条例準則の改正）	158

2	制度改善要望の検討	158
3	人件費補助金	158
昭和61年度		158
1	退職報償金及び掛金の引上げ	158
2	制度改善要望の検討	159
昭和62年度		159
1	事務改善の検討	159
2	請求手続の簡素合理化等	159
3	「未払給付引当金」科目の導入	159
4	退職共済契約締結状況	160
昭和63年度		160
1	退職報償金の支給基礎となる階級の改善	160
2	掛金の引上げ	160
3	退職共済契約締結状況	161
平成元年度		161
	階級区分の増設、退職報償金及び掛金の引上げ	161
平成2年度		161
1	人件費補助金	161
2	退職共済契約締結状況	161
平成3年度		162
1	退職報償金及び掛金の引上げ	162
2	退職共済契約締結状況	162
平成4年度		162
1	退職報償金及び掛金の引上げ	162
2	支払請求の手引作成	163
3	電算機による消防団員名簿管理についての検討	163
4	退職共済契約締結状況	163
平成5年度		163
1	退職報償金の引上げ	163
2	電算機による消防団員名簿管理についての検討	163
3	退職共済契約締結状況	163
平成6年度		164
1	退職報償金の引上げ	164
2	制度改善の検討	164
3	退職報償金業務システムの研究開発	164
平成7年度		164
1	退職報償金の引上げ	164
2	退職報償金業務システムの研究開発	165
3	退職共済契約締結状況	165
平成8年度		165
1	退職報償金の引上げ	165
2	退職共済契約締結状況	165
平成9年度		165
1	退職報償金の引上げ	165
2	「支払準備金」から「変動調整準備金」への科目変更	166
3	退職共済契約の締結率は100%に	166

平成10年度	166
退職報償金の引上げ	166
平成11年度	166
退職報償金の引上げ	166
平成12年度	166
1 退職報償金の引上げ	166
2 掛金見直し検討ルールを導入	167
3 退職報償金請求システム等の開発	167
平成13年度	167
退職報償金及び掛金の引上げ	167
平成14年度	168
退職報償金の引上げ	168
平成15年度	168
退職報償金の引上げ	168
平成16年度	168
1 退職報償金及び掛金の引上げ	168
2 消防団の多様化と退職報償金	168
平成17年度	169
1 退職報償金の引上げ	169
2 変動調整準備金の減少	169
平成18年度	170
1 退職報償金の引上げ	170
2 掛金引上げの検討	170
平成19年度	170
掛金の引上げ	170
平成20年度	171
条例改正市町村への呼びかけ	171
平成22年度	171
1 システム改修	171
2 東日本大震災の発生と対応の検討	171
3 財政再計算	172
平成23年度	172
1 東日本大震災に係る退職報償金への対応	172
2 新システムの運用開始	172
平成25年度	172
1 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の制定	172
2 財政再計算	173
平成26年度	173
退職報償金の引上げ	173
平成27年度	174
1 システム改修	174
2 変動調整準備金の推移	174
3 月別支払状況	174
退職報償金支払事務のシステム化の歩み	175
1 システム開発の目的	175

2	システムの概要	175
(1)	退職報償金請求システム・新退職報償金システム	176
(2)	退職報償金組合等用システム・新退職報償金組合システム	176
(3)	退職報償金実務システム	176
3	システム改修の変遷	176
第3節●公務災害防止事業		176
1	公務災害防止活動援助事業	177
(1)	消防団員健康管理助成事業	177
(2)	消防団員公務災害防止対策推進事業	178
(3)	消防団員安全装備品整備等助成事業	180
2	公務災害防止対策調査研究事業	181
(1)	公務災害事例の調査分析	181
(2)	消防団員の健康増進施策推進方策検討	181
(3)	消防団員の公務災害防止等に関する調査研究（受託事業）	182
(4)	S-KYT推進方策の検討	186
(5)	消防団員公務災害情報共有化の検討	186
(6)	S-KYT教材・指導員の検討	187
(7)	消防団員の個別健康指導体制の在り方に関する調査研究	187
(8)	消防団員個別健康指導モデル事業	188
(9)	S-KYT研修普及推進検討会	188
(10)	消防団員の事故・ヒヤリハット事例調査と事例集作成打合せ会	188
(11)	消防団員の健康・体力づくりの推進の検討	188
(12)	消防団員の公務災害防止のための施策推進方策に関する調査研究	189
3	公務災害防止対策普及推進事業	189
(1)	公務災害防止研修事業	189
(2)	情報提供事業	191
4	その他	192
(1)	消防団員公務災害防止対策協議会	192
(2)	消防団員健康管理等啓発事業	194
第4節●自動車等損害見舞金支給事業		196
1	自動車等損害見舞金支給事業の制定	196
2	見舞金支給事業の内容	196
3	東日本大震災における自動車等損害見舞金の取扱い	197
第5節●市町村特別交付金事業		197
	発足の経緯	197
第6節●業務運営等に関する調査研究		198
1	業務運営研究会	198
2	基金財政研究会	198
3	退職報償金業務電算化システム開発研究会	199
4	消防基金の民間法人化に関する研究会	199

5	消防基金の退職報償金業務に係る収支改善策に関する研究会	199
第7節●諸会議・広報活動		200
1	事務説明会	200
2	全国研修会	200
3	実務研修会	200
	(1) 実務研修会の変遷	200
	(2) 東日本大震災に係る対応	201
4	業務連絡調整会議	201
5	広報活動	201
	(1) 広報誌の発行	201
	(2) 『消防団員災害補償等実務提要』の編集	201
	(3) ホームページの開設	202
	(4) その他の広報媒体	202
第8節●収支の状況（60年間の概観）		202
1	公務災害補償業務関係収支	203
	(1) 昭和31年度～昭和40年度	203
	(2) 昭和41年度～昭和50年度	204
	(3) 昭和51年度～昭和60年度	204
	(4) 昭和61年度～平成7年度	204
	(5) 平成8年度～平成17年度	205
	(6) 平成18年度～平成27年度	205
2	退職報償金業務関係収支	206
	(1) 昭和39年度～昭和50年度	206
	(2) 昭和51年度～昭和60年度	206
	(3) 昭和61年度～平成7年度	207
	(4) 平成8年度～平成17年度	207
	(5) 平成18年度～平成27年度	208
3	資産の運用	208
	(1) 最近10年間の資産運用状況	209
	(2) 東日本大震災に係る公務災害補償費等に関する資金運用	209
	(3) 消防施設整備資金の貸付け	209

The 60 years history

第3章●基金の組織機構		211
1	役職員	212
	(1) 役員	212
	(2) 職員	212
2	組織	212
	(1) 理事会	212
	(2) 評議員会	213
	(3) 審査委員会	213
	(4) 消防団員公務災害防止対策協議会	213

資料編（※巻末のCD-ROMに収録）

- 資料1 年表
- 資料2 国会会議録（抜粋）
- 資料3 消防団員等公務災害補償等共済基金の民間法人化に係る閣議決定
- 資料4 責任共済法の改正
- 資料5 責任共済法施行令の改正
- 資料6 基準政令の改正
- 資料7 消防組織法、消防法等の改正
- 資料8 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律
- 資料9 基金定款の変更
- 資料10 業務方法書の変更
- 資料11 「療養に要する費用の算定に関する基準」（規程）及び「療養費用算定基準細目」の改正
- 資料12 福祉事業の実施に関する規程の改正
- 資料13 消防団員等に係る自動車等損害見舞金の支給に関する規程の改正
- 資料14 その他主要取扱通知の改正
- 資料15 条例（例）の改正
- 資料16 共済契約の状況
- 資料17 掛金額の変遷
- 資料18 最近10年間における資産の運用状況
- 資料19 消防施設整備資金年度別貸付額
- 資料20 災害補償経理年度別収支決算状況
- 資料21 支払年度別損害補償費・福祉事業費（旧福祉施設費）支払状況
- 資料22 事故発生年度別損害補償費支払状況
- 資料23 事故発生年度別福祉事業費支給状況
- 資料24 公務災害発生件数の推移
- 資料25 公務災害補償の補償基礎額等の変遷
- 資料26 自動車等損害見舞金支給事業の推移
- 資料27 市町村特別交付金の年度別推移
- 資料28 退職報償経理年度別収支決算状況
- 資料29 退職年度別退職報償金支払状況
- 資料30 階級別、勤務年数別退職報償金支払人数状況（直近10か年）
- 資料31 退職報償金支払額の法定額及び支払決定基準の変遷
- 資料32 退職報償金業務における赤字解消の経緯
- 資料33 退職報償金システム改修の変遷
- 資料34 公務災害防止活動援助事業助成対象団体一覧
- 資料35 公務災害防止研修事業実施団体一覧
- 資料36 国庫補助金の推移
- 資料37 検討会・研究会等委員名簿（平成6年度以降）
- 資料38 役員等人事異動状況

●あとながき	214
●資料提供・協力団体等	215

凡 例

- ① 記述の内容は、特に別途表示してある場合を除き、平成28年3月31日までとした。
- ② 氏名の敬称は省略した。
- ③ 引用文などは縦書きの原文を横書きとしたため、次に例示するように書き換えた。
・左の……次の　・右の……上の　・左表……次表　・下に……次に　・上に……前に
- ④ 数字は算用数字を用い、数の単位は万、億を使い、他はすべて棒書とした。
例示……2億5,714万6,000円
- ⑤ 次の左の法令等の名称は、特に必要な場合を除き、次の右に掲げる略称を用いた。
 - ・消防団員等公務災害補償等共済基金……基金
 - ・消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律（H.9.4.1～現在）……責任共済法
 - ・消防団員等公務災害補償等共済基金法（S.39.4.1～H9.3.31）……基金法
 - ・消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令（H9.4.1～現在）
……責任共済法施行令
 - ・消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令（S39.4.1～H9.3.31）……基金法施行令
 - ・消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行規則（H9.4.1～現在）
……責任共済法施行規則
 - ・消防団員等公務災害補償等共済基金法施行規則（S39.4.1～H9.3.31）……基金法施行規則
 - ・非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令……基準政令
 - ・自動車損害賠償保障法……自賠法
 - ・自動車損害賠償保障法施行令……自賠法施行令
 - ・自動車損害賠償責任保険……自賠責保険
 - ・消防団員等公務災害補償等共済基金定款……「基金定款」又は「定款」
 - ・福祉事業（施設）の実施に関する規程……福祉規程
 - ・療養に要する費用の算定に関する基準……療養費用算定基準
 - ・支払請求書の様式等に関する規程……様式規程
 - ・療養に要する費用の算定に関する基準の制定について……「療養費用算定基準の制定について」
 - ・第三者から受けた損害賠償の額又は自動車損害賠償保障法の規定により受けた
保険金若しくは共済金若しくは損害賠償額との調整について
……「第三者損害賠償、自賠法保険金等との調整について」
- ⑥ 基金（法）の名称は、当初「消防団員等公務災害補償責任共済基金（法）」であったが、昭和39年の基金法の改正で「消防団員等公務災害補償等共済基金（法）」に改められた。さらに平成8年の基金法の改正で、法律の名称は「消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律」に改められている。
本書ではフルネームで使用する場合、組織名は現在の名称に統一し、法令の名称はその時々々の名称を用いた。